

## 情報通信委員会



平成28年3月8日(火) 広島市において、川上委員長、宮脇副委員長、永野副委員長、椿アドバイザーほか47名の出席のもと、情報通信委員会を開催した。

当日は議事に先立ち、日本アイ・ビー・エム社から新産業を創出するIoT/IoEの動向に関するご講演をいただいた。

引き続き、事務局から平成27年度の活動状況報告と平成28年度の重点施策(案)について審議し、原案どおり承認された。

### 【講演】

#### ○演題

「新産業を創出する新たな時代の幕開け」

#### ○講師

日本アイ・ビー・エム(株)  
テクニカル・リーダーシップ部門  
エグゼクティブ・アーキテクト  
北山 浩透氏



分析し、予測を行いモノにフィードバックをかけることができるようになる。

この考え方はCyber Physical Systemと呼ばれ4つのステップ(①ヒト、モノ、素材へのセンサー付与②情報取得③分析・意思決定④産業へのフィードバック)で構成される。

### ■世界的な動向や取り組み

ドイツでは現在Industry4.0という国家技術戦略を推進している。

アメリカでは、企業や団体が集まったコンソーシアム(Industrial Internet Consortium)を通じてIoTのビジネスを加速させようとしている。

中国では、メイド・イン・チャイナ2025年において推進が始まっている。

### ■オープン・イノベーション

IoTの世界では、ビジネスモデルを大きく変革する必要がある。

- ①製品…性能や品質からモノのライフサイクルへ
- ②価値・ビジネスモデル…ハードウェアの価値からソフト、アプリ、サービスへ
- ③人材…製品技術に強い人材に加え顧客の使い方を理解し、最適な使い方を提言できる人材へ
- ④企業…自社開発から技術をオープン化し様々なバリューチェーンを他社のサービスと組み合わせた新たなビジネスの創出へ

### ■各社のデジタル変革に向けた取り組み

- ①コマツ…鉱山でドローンを飛行させ、有用な鉱

#### ○要旨

#### ■新産業を創出する新たな時代の幕開け

近年様々なものがデジタル化されてきた。1990年代はウェブ、インターネットが普及し、様々な情報のデジタル化が始まった。さらに、電子商取引、広告、マーケティング等のビジネスプロセスのデジタル化が進んだ。その後、ソーシャルメディア、スマートフォンを通じて様々な人とのつながりがより盛んになり、様々なレベルでデジタル化が推進されてきた。そして今、まさしくIoT(Internet of Things)により社会・産業構造が変革されつつあり、今後IoE(Internet of Everything)に移行するものと予想される。

IoTとは、モノとモノがネットワークを介してつながることである。今後到来するモノと人など全てのものがつながる世界がIoEである。センサー技術が進歩し安価に手に入るようになったことで、モノからデジタル情報が取り出せ、ネットワークを介してクラウドへ送信できるようになった。クラウド上ではこれらのビッグデータを

物がどれくらい採れるかを測る顧客の価値創出を目指した成功報酬型のビジネス

②JR…走行中の鉄道に付いている画像センサーを使うことで周りの線路や設備の状態など様々な情報が把握可能

③ノビリア(ドイツのキッチンメーカー) …キッチン設計ツールを提供しオリジナルなキッチンをデザイン

このように様々な業種でIoTによる活用シナリオが実現できる。

## ■まとめ

IoTは、その技術で何ができるかという視点も重要であるが、社会のニーズからその地域に寄り添っていかにかに社会の課題を解決していくかという視点も重要である。

## 【議事概要】

### (1) 平成27年度活動状況報告

①中国地域におけるICT利活用の促進に関わる取り組み

情報通信技術が様々な分野の活動を支える基盤となる中、中国地域ICT利活用研究会では、昨年度に引き続き、「ビッグデータの戦略的活用」に焦点をあて、課題や提言の方向性について合意形成した。

また、分科会では、移動履歴や人口データ・SNSなどから得られるビッグデータを活用した地域課題の解決方策、データ活用の仕組みについて、観光や高齢者支援、子育て支援、コンパクトシティづくりなどをテーマに、その方向性や情報基盤のあり方、運営形態等意見交換し、提言につなげた。

②提言「これからの情報化社会にふさわしいビッグデータなどを活用した魅力的な地域社会の形成に向けて」

地域社会情報基盤の必要性などについて、次のとおり提言としてとりまとめた。

1. 地域社会情報基盤の構築と持続的運営に向けた課題

#### 〔1〕データの収集と蓄積

■データ提供形式や手続きの標準化による行政保有データのオープン化促進

■企業や個人からの自発的なデータ提供を促す環境の整備

■データ提供者に対価や種々のメリットが還元される仕組みの構築

#### 〔2〕運営形態・事業内容

■独立した事業体による運営

■情報や知財という資産の管理にふさわしい組織体制

■事業内容：情報の受け入れ・保管、付加価値創出(データ分析・予測等)、データ提供、利用・分析支援(個人・中小企業)

■収益源：マーケティング情報提供、分析・予測作業、課題解決策検討等の受託

#### 〔3〕資金調達・費用負担

■構築は国の補助金や関係組織の出資で、運営は事業収入を原則

■SIB(社会貢献型投資)の活用

#### 〔4〕PDCAサイクルの継続

■仮説立案→データ収集→データ分析→実態把握→目標設定→社会実装→成果検証

■このサイクルを継続的に回して、情報基盤の機能を強化し地域社会に定着させていく。

### 2. 地域社会情報基盤構築のための環境整備

■「ICT利活用基本法」の制定：データが活用されやすい仕組み・制度の整備へ誘導

■地域社会の主体間での政策合意形成過程においてICTとビッグデータを活用して、政策効果を可視化し検証する手法を積極的に採用し、理解を深める。

### 3. 社会に散在するビッグデータの戦略的活用を支えるICT人材の育成・確保

■課題解決のための仮説立案・データ分析・可視化を担うデータサイエンティスト

■地域の人々の協働を促進するコーディネーター

■地域の課題・特徴を的確に捉えた分析・戦略的活用には、地域人材の育成が必須

③放送と通信の連携等によるコンテンツ価値最大化的取り組み

(講演会・研究会：7/21・12/21)

④電子行政推進に関わる取り組み

(講演会・研究会：9/15)

⑤ITSに関わる取り組み

(講演会・研究会：3/14)

⑥その他関係団体等と連携した諸活動状況等

**(2) 平成28年度重点施策(案)**

近年、ビッグデータの活用・公共データのオープン化の機運の高まりと相まって、地方創生、ICによるスマートな社会基盤の形成など、その重要度が非常に高まっていることを踏まえ、通信・放送・コンテンツ・ICT関連産業を取り巻く政策やビジネスの最新動向を情報収集・発信するとともに、様々な地域課題の解決を目指し、ICTの利活用・最適化の方向性を探るための活動を進める。

①中国地域におけるICT利活用の推進

(IoTを越えて～あらゆるものを「つないで」豊かな社会の実現を～)

平成27年度の「地域課題の解決に向けた

ビッグデータの戦略的活用」を進化させ、これからの社会や産業に様々なイノベーションをもたらし、社会課題の解決にもつながるIoT/IoE等の動向を確認しつつ、『IoTを越えて～あらゆるものを「つないで」豊かな社会の実現を～』をテーマに、今後の取るべき方向性を探る。

②放送・通信等多様なメディア連携によるコンテンツの価値最大化

現在、地上波キー局による動画配信事業も本格化する一方、視聴データ等をマーケティングや社会課題の解決、地方創生につなげる動きも見られることから、こうしたメディア連携政策の動向や先進事例等を紹介、意見交換を行う中、コンテンツ価値の最大化方策や企業間連携・新サービスの方向性を探る。

③その他関係団体等と連携した諸活動

ITSや電子行政など、ICT関連の諸活動について、行政・企業・関係団体等と連携して取り組む。



(左から) 宮脇副委員長、川上委員長、永野副委員長、権アドバイザー

(担当：甲島)